

## ◆ 地域経済の担い手は「個人事業主も含む中小小規模事業者」

- ☞ 全事業者数の99%以上が「個人事業主も含む中小小規模事業者」
- ☞ 「地域事業者 ➡ 地域経済 ➡ 地域社会」のサステナビリティ
- ☞ 環境や災害（含むコロナ禍）への対応は避けて通れない
- ☞ BCM（Business Continuity Management）の意識が高い事業者の多くは、コロナ禍でも右往左往していない

## ◆ コロナ禍で顕在化した「廃業」というリスク

- ☞ 「倒産」とは異なり、財務内容・倒産確率・回収率では計れない。金融機関は事業者の関係が希薄化し、実態を把握できていないのではないか？ 具体的対策は「借金漬けにすることではなく、事業変革支援の徹底」
- ☞ 事業変革支援（経営改善、事業再生を含む）は短期的な収益にはつながらないと躊躇する動きも。しかし、「貸出金利 × 融資ボリューム + 手数料」の“収益右肩上がり”という短期志向のビジネスモデルは既に終焉
- ☞ 事業変革を放置すれば「地域事業者 ➡ 地域経済 ➡ 地域社会」のサステナビリティが崩壊し、これが金融機関にも跳ね返ると、金融機関自身の健全性も危うくなる

## ◆ コロナ禍の今こそ、中長期的視点と資本の活用

- 👉 いまやるべきは事業者に「環境対応/災害対応を含む新様式による事業変革」を促し、内部留保をリスクバッファとして「事業変革支援」のために投融資をおこなうこと。これこそがESG間接金融。
- 👉 内部留保は誰のおかげ？ 誰のために使う？ いま使わずしていつ使うのか？ 顧客基盤が無くなればおしまいではないか。

地方銀行64行（2020年9月末データ）

総資産合計	371兆円	貸出合計	228兆円	預金合計	294兆円
純資産合計	19兆円	資本金合計	2.6兆円		

- 👉 『短期的収益からの脱却は上場地銀には難しい・・・』、『非上場や協同組織であるならば・・・』とは言うが、いまや株主もESG対応。言い訳には使えない。

## ◆ 本気度を持った“組織的・継続的”なESG間接金融を

- 👉 間違ったESG金融の例（これらは言わば「なんちゃってESG金融」）

- ✓ 属人的な取り組みを、あたかも組織的・継続的な取組の如く発信する行為
- ✓ 外部連携者に丸投げのプロダクトアウト的な取組
- ✓ 耳目を集めるためのイベント色が濃い単発的な取組